

附表1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当					計
本 年 度	長 等	3		26,964	11,326 (4.20)			38,290	6,636	4,585	49,511	
	議 員	14	59,784		25,110 (4.20)			84,894	23,526		108,420	
	そ の 他 の 特 別 職	745	128,473					128,473			128,473	
	計	762	188,257	26,964	36,436			251,657	30,162	4,585	286,404	
前 年 度	長 等	2		18,684	7,661 (4.10)			26,345	4,300	3,457	34,102	
	議 員	14	59,904		24,561 (4.10)			84,465	26,025		110,490	
	そ の 他 の 特 別 職	748	131,732					131,732			131,732	
	計	764	191,636	18,684	32,222			242,542	30,325	3,457	276,324	
比 較	長 等	1		8,280	3,665			11,945	2,336	1,128	15,409	
	議 員	0	△120		549			429	△2,499		△2,070	
	そ の 他 の 特 別 職	△3	△3,259					△3,259			△3,259	
	計	△2	△3,379	8,280	4,214			9,115	△163	1,128	10,080	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	380		1,445,155	1,117,452	2,562,607	611,526	335,721	3,509,854	
前 年 度	369		1,403,063	1,082,697	2,485,760	573,333	385,417	3,444,510	
比 較	11		42,092	34,755	76,847	38,193	△49,696	65,344	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	33,028	63,405	229,195	24,027	110,859	1,350
	前 年 度	33,012	63,151	223,437	23,707	108,381	1,242
	比 較	16	254	5,758	320	2,478	108
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災 害 派 遣 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	28,541	360,405	265,842	100	700	
	前 年 度	26,829	355,076	246,702	100	1,060	
	比 較	1,712	5,329	19,140	0	△360	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	42,092	給与改定に伴う増減分	2,450	給与改定の状況 給料の改定率(備考のとおり)	給与改定率 平均0.2% 給与改定日 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	17,544		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 345人
		その他の増減分	22,098	採用に伴う増 71,662 千円 退職に伴う減 △79,102 千円 人事異動等 29,538 千円	職員数の異動状況 ()内は短時間勤務職員(外書き) 現に在職する職員数 本年度 380人(6人) 前年度 369人(3人) 増減 11人(3人)
職員手当	34,755	制度改正に伴う増減分	15,968	勤勉手当 14,650 千円 扶養手当の改定によるもの 648 千円 その他給料表の改定によるもの 670 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当 年間支給割合 4.20月分 → 4.30月分 (再任用職員 2.20月分 → 2.25月分) 扶養手当 配偶者の支給月額 13,000 円 → 10,000 円 子の支給月額 6,500 円 → 8,000 円
		その他の増減分	18,787	採用に伴う増 38,967 千円 退職に伴う減 △59,034 千円 人事異動等 38,854 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福祉職	税務職	薬剤・医療 技術職	看護・ 保健職	教育職
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	312,724	260,300	317,184	304,236	296,467	317,375	386,800
	平均給与月額 (円)	422,993	306,663	403,849	435,192	389,174	423,885	527,768
平成28年 1月1日 現在	平均年齢 (歳)	42.50	57.10	43.70	41.90	40.70	43.20	45.60
	平均給料月額 (円)	322,391	278,525	319,933	299,683	301,314	318,425	384,700
平成28年 1月1日 現在	平均給与月額 (円)	433,590	324,804	392,348	425,972	398,744	409,236	513,503
	平均年齢 (歳)	44.80	56.80	44.20	41.00	43.30	44.00	46.00

イ 初任給

平成29年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高校卒	150,500	143,500	146,100	143,500
大学卒	184,800		178,200	

ウ 級別職員数

〔()内は短時間勤務職員(外書き)〕

区 分	一般行政職			技能労務職			福 祉 職			税 務 職			薬剤・医療技術職			看 護・保 健 職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)	
平成29年 1月1日 現 在	1級	() 23	() 9.4	1級	() 4	() 100.0	1級	() 7	() 13.2	1級	() 6	() 14.6	1級	() ()	() ()	1級	() 1	() 6.7	1級	() ()	() ()
	2級	() 40	() 16.3	2級	() ()	() ()	2級	() ()	() ()	2級	() 6	() 14.6	2級	() ()	() ()	2級	() 2	() 13.3	2級	() ()	() ()
	3級	(3) 62	(100.0) 25.3	3級	() ()	() ()	3級	() 17	() 32.1	3級	() 10	() 24.4	3級	() 5	() 83.3	3級	() 4	() 26.7	3級	() ()	() ()
	4級	() 41	() 16.7	4級	() ()	() ()	4級	() 21	() 39.6	4級	() 10	() 24.4	4級	() ()	() ()	4級	() 3	() 20.0	4級	() ()	() ()
	5級	() 35	() 14.3	5級	() ()	() ()	5級	() 7	() 13.2	5級	() 4	() 9.8	5級	() 1	() 16.7	5級	() 3	() 20.0	5級	() 4	() 66.6
	6級	() 24	() 9.8	6級	() ()	() ()	6級	() 1	() 1.9	6級	() 5	() 12.2	6級	() ()	() ()	6級	() 2	() 13.3	6級	() 1	() 16.7
	7級	() 13	() 5.3	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 16.7
	8級	() 7	() 2.9	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()
	計	(3) 245	(100.0) 100.0	計	() 4	() 100.0	計	() 53	() 100.0	計	() 41	() 100.0	計	() 6	() 100.0	計	() 15	() 100.0	計	() 6	() 100.0
	平成28年 1月1日 現 在	1級	() 20	() 7.9	1級	() 4	() 100.0	1級	() 4	() 8.3	1級	() 5	() 12.5	1級	() ()	() ()	1級	() 1	() 7.1	1級	() ()
2級		() 31	() 12.3	2級	() ()	() ()	2級	() ()	() ()	2級	() 9	() 22.5	2級	() ()	() ()	2級	() 2	() 14.3	2級	() ()	() ()
3級		(1) 65	(33.3) 25.8	3級	() ()	() ()	3級	() 16	() 33.3	3級	() 6	() 15.0	3級	() 5	() 71.4	3級	() 4	() 28.6	3級	() ()	() ()
4級		(2) 48	(66.7) 19.1	4級	() ()	() ()	4級	() 21	() 43.8	4級	() 11	() 27.5	4級	() 2	() 28.6	4級	() 2	() 14.3	4級	() ()	() ()
5級		() 45	() 17.9	5級	() ()	() ()	5級	() 6	() 12.5	5級	() 6	() 15.0	5級	() ()	() ()	5級	() 3	() 21.4	5級	() 4	() 66.6
6級		() 25	() 9.9	6級	() ()	() ()	6級	() 1	() 2.1	6級	() 3	() 7.5	6級	() ()	() ()	6級	() 2	() 14.3	6級	() 1	() 16.7
7級		() 11	() 4.4	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 16.7
8級		() 7	() 2.8	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()
計		(3) 252	(100.0) 100.0	計	() 4	() 100.0	計	() 48	() 100.0	計	() 40	() 100.0	計	() 7	() 100.0	計	() 14	() 100.0	計	() 6	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主任	主 査	主 幹	課 長	次長・参事	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	380	249	4	57	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	345	223	3	53	40	
	号給数別内訳	2号給 (人)	62	42	3	9	7
		4号給 (人)	283	181	0	44	33
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	90.8	89.6	75.0	93.0	93.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	368	251	3	47	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	342	228	3	47	38	
	号給数別内訳	2号給 (人)	63	41	2	8	9
		4号給 (人)	279	187	1	39	29
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	90.8	100.0	100.0	92.7		

オ 期末手当・勤勉手当

[() 内は再任用職員の標準的な支給率]

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
国の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	埼玉縣市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	380
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.4
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	6.2	7.8	26.7
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表 2

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					特 定 財 源									
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	1 総務管理費	庁舎建設業 庁事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	72,000			72,000			72,000	72,000		30	
			30	168,000			168,000					168,000	70	
			計	240,000			240,000			72,000	72,000	168,000	100.0	

附表3

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
市民会館管理運営委託	229,000	平成 26年度 ～ 平成 28年度	136,500	平成 29年度 ～ 平成 30年度	92,500			4,404	88,096
フォーシーズンズ志木 ふれあいプラザ管理運営委託	40,000	同上	24,000	同上	16,000				16,000
八ヶ岳自然の家管理運営委託	109,295	同上	65,780	同上	43,515				43,515
八ヶ岳自然の家管理運営委託 (追加分)	2,978	平成 28年度	980	同上	1,998				1,998

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
市民体育館及び武道館管理運営委託	171,600	平成 26年度 ～ 平成 28年度	102,360	平成 29年度 ～ 平成 30年度	69,240			505	68,735
T M G 宗 岡 中 央 病 院 建 設 費 金 負 担	1,000,000	平成 27年度 ～ 平成 28年度	88,388	平成 29年度 ～ 平成 46年度	911,612				911,612
志 木 第 三 学 童 保 育 ク ラ ブ 別 棟 整 備 事 業	土地借上料 2,454千円と これに対する 固定資産税及 び都市計画税 に相当する額 並びに建物借 上料53,740千 円とこれに対 する消費税及 び地方消費税 の額	同上	8,280	平成 29年度 ～ 平成 36年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
LED道路照明灯賃貸借	216,000	平成 28年度	1,800	平成 29年度 ～ 平成 38年度	214,200				214,200
勤労者住宅融資資金利子補給 (平成16年度分から 平成17年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 16年度 ～ 平成 28年度	1,275	平成 29年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
農業近代化資金利子補給 (昭和63年度分から 平成29年度分)	同上	昭和 63年度 ～ 平成 28年度	23,404	同上	同上				同上

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業等融資利子補給 (平成3年度分から 平成29年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 3年度 ～ 平成 28年度	110,124	平成 29年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
小規模企業者融資資金損失補償 (平成元年度分から 平成29年度分)	志木市が行う 小規模企業者 への資金融資 あっせんに係 る融資額の範 囲内で埼玉県 信用保証協会 が金融機関に 債務保証を行 って生じた代 位弁済額から 中小企業信用 保険法による 保険金を控除 した額の元金 50%と利子等 の合計額	平成 元年度 ～ 平成 28年度	22,339	平成 29年度 ～ 完済の 日まで	同上				同上

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業近代化資金損失補償 (平成元年度分から 平成29年度分)	志木市が行う 中小企業近代 化資金融資あ っせんに係る 融資額の範囲 内で埼玉県信 用保証協会が 金融機関に債 務保証を行っ て生じた代位 弁済元金（責 任共有制度要 綱に基づく負 担金方式の場 合は代位弁済 額の元金から 金融機関負担 割合相当額を 除いた額）か ら中小企業信 用保険法によ り受領した保 険金（責任共 有制度要綱に 基づく負担金 方式の場合は 保険金の額を 部分保証方式 に換算した額 ）を控除した 額の元金50% と利子等の合 計額	平成 元年度 ～ 平成 28年度	2,020	平成 29年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表 4

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普 通 債	5,253,474	5,320,169	1,069,000	707,526	53,743	5,681,643
(1) 総 務	424,619	419,076	31,600	75,669	4,349	375,007
(2) 民 生	186,000	259,671	453,600	18,549	689	694,722
(3) 土 木	1,096,740	1,330,254	302,400	213,018	21,946	1,419,636
(4) 消 防	19,893	17,424	-	2,477	62	14,947
(5) 教 育	3,526,222	3,293,744	281,400	397,813	26,697	3,177,331
2 そ の 他	10,157,222	10,385,054	950,000	739,127	104,258	10,595,927
(1) 市民税等減税補てん債	586,950	488,532	-	99,483	2,488	389,049
(2) 臨時税収補てん債	39,014	19,710	-	19,710	311	0
(3) 臨時財政対策債	9,531,258	9,876,812	950,000	619,934	101,459	10,206,878
合 計	15,410,696	15,705,223	2,019,000	1,446,653	158,001	16,277,570